

長野県環境審議会地球温暖化対策検討会 意見交換会 議事録

日 時 平成17年10月17日(月)
午後 4:30～午後 5:00
場 所 サンパルテ山王3階千曲の間

(関係団体：日本チェーンストア協会)

司 会

それでは、まだ定刻には時間がございますので、皆さんお集まりですので、これから日本チェーンストア協会さんとの意見交換会を開催させていただきます。耳たこだと思いますが、一応30分という時間なものですから、10分ほどで協会さんのご意見をいただきまして、残り意見交換ということで進めさせていただきたいと思っております。残り5分くらいになったところで、まとめということで合図をさせていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

また本日ここで話をしたことで、何か決定というようなことではございませんで、いただいた意見を生かすように、今後の検討会の中で、また細部について詰めさせていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは委員長さん、お願いします。

高木委員長

どうもお忙しいところに来ていただきましてありがとうございます。それでは意見交換を始めたいと思っております。今、我々の手元にもチェーンストア業における地球温暖化対策の取り組みという資料をいただきましたので、これをもとにお話をされると考えてよろしいのでしょうか。

チェーンストア協会

いや、一環ということで。

高木委員長

そうですか。

はい。では今説明があったように、大体10分程度、時間が短くて申し訳ないんですが、それでお話をいただいて、そのあと意見交換という形にさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

それではどうぞ。

チェーンストア協会

今日は貴重なお時間をいただきまして、どうもありがとうございます。日本チェーンストア協会と申します。どうかよろしくお願いいたします。

私どもチェーンストア協会の概要につきまして簡単にご説明をさせていただきます。チェーンストア協会は、主にスーパーマーケット、それからGMSと呼ばれるような、大型小売店を中心に組織している業界団体でございます。直近の数字で、私どもにご加盟いただいております企業さまは現在94社、店舗数でいいますと全国で8,576店舗でございます。従業員数でいいますと、8時間換算で約44万人の方が、この加盟企業で事業をされているという状況でございます。長野県下につき

ましてご説明をさせていただきますと、先ほど 8,500 店の中で加盟企業は現在で 234 店舗です。

それからいただいている中間報告を拝見させていただきまして、この中間報告に基づきまして、幾つかご意見を申し上げさせていただきたいと思えます。

私ども、小売業という部分でいいますと、大きく分けましてこの中では 3 つ取り組む観点があるかと思えます。

まず一つ目は中間報告(案)の中の 5 ページからになると思えますが、分野別の温暖化対策ということで、一定規模以上の事業者は定期的に温室効果ガスの排出量等削減計画、実績報告書を作成し、県に提出し、自らも公表するというところがございます。

それから 2 つ目ということで、6 ページ、次のページで地域の特性を生かした協定を締結する部分、これは 24 時間営業短縮、自動販売機の削減などということで、私どもの業界にも 24 時間営業をしている店もございますので、こちらも関係してくるところです。

それからもうひとつは 8 ページになりますが、アイドリングストップの関係で、一定要件以上の駐車場の設置者、管理者については駐車場の利用者にアイドリングストップの実施を周知するというあたりが、私どもとしては関係していくところかなと思えます。

まず一つ目の計画報告の作成、提出につきましてですが、これは手元にお配りしている資料にもございますけれども、ソフトの生産協会といたしまして、会員各社にご協力をいただきながら、長野県はもとより、全国的にでございますけれども、温暖化についてどのような取り組みをしているかということ、経済産業省のほうに毎年定期的にフォローアップということで報告をさせていただいております。

この中で、私どもといたしましては 1996 年の水準をベースにいたしまして、2008 年から 2010 年までの間でエネルギー消費原単位、これを維持するという目標を掲げております。これにおきまして会員各社の方で、今ご努力をいただいて目標達成に向けて努力をしているところでございます。

具体的な対策等につきましては、1 ページの中ごろから具体的にいろいろ設けさせていただいております。お時間があるときにお読みいただければと思えます。各社、すでに自主的に非常にさまざまな取り組みをさせていただいております。店舗では、なるべく効率的な店舗づくり、それから省エネ機器の導入ですとか、あとそれ以外にも省資源という意味では、ご存じかと思えますがレジ袋の削減に取り組んだり、廃棄物の削減、それから店頭ではお客さまにお持ちいただいたトレイとか紙パックですとか、そういうものの回収等々に努めさせていただいているところです。

温暖化というところかなり幅広いですが、いろいろな取り組みで温暖化対策というものを進めさせていただいているところでございます。

私どものチェーンストアという業界について、少しここでご説明をさせていただきますのですが、チェーンストアというのは簡単に申し上げますと、本部が 1 カ所ございます。その本部が各営業のお店を統括しております。そういう意味でいうと、チェーンストアという業界が、よりメリットを發揮するためには、全国で画一的になるべく 1 つのオペレー

ションで店舗を運営していくということが考えられます。

そういう意味で、今、我々の会員各社、それから協会もいろいろ取り組みをしておりますが、各社でもご存じのように環境報告書などというものは、すでに作成をさせていただいているところでございます。

そういった中で、今回長野県さんのほうでは、一定規模以上という具体的な一定規模のレベルは、まだ、ご提示いただけていないんですけれども、その中で経過報告提出ということになりますと、長野県独自でこのマットに基づいて作成等々ということになるかと思えます。

そういう意味でいうと、我々の業界からすると、全国で統一的なオペレーションをしている中では、なかなか対応が厳しいのかなという状況がございます。統一的に取り組んでいる状況等については環境報告などで終始ご報告をさせていただいているところでございますので、できればそちらのほうからご対応いただければというのが率直なところでございます。

それから2つ目、24時間営業等につきましては、24時間営業は割と目につきやすい部分ですのでご意見もあろうかと思うんですが、例えば長野県全体の中でみたときに、この24時間営業によって消費されるCO₂というのが、県全体でどれくらい占められているのかというのが、我々のほうも当然把握をしております。

夜間の営業につきましては私どもも一部の店舗に縮小させていただいているところですが、これにつきましては我々のお店というのは例えば冷蔵機器、冷凍機器というのはそもそも24時間稼働しているものでございます。冷凍機を夜中になったら止めるかということ、当然そんなことはないわけで、それ以外の例えば空調機器、照明機器、これらについては営業に伴いましてつけているという状況でございます。

そんな中でも先ほどの私どもの資料の中にもありますように、すでに積極的に前向きに機器の入れ替え、それからなるべく省エネ率の高い機器の導入、店舗づくりの面からもうすでになん前向きな取り組みをしているという事実もございます。

そういう点でいいますと、24時間営業を削減するという取り組みで、どの程度の削減効果が得られるかというのは、ぜひ事前に精査をしていただきたい。それが削減効果に対してどれくらいあるのか、全体に対してどれくらいあるのかというのを、ぜひ事前に調べていただきたいというのがございます。

この24時間営業につきましては、案の中にはエネルギー使用量の多い一定規模以上の事業者という表記がございます。これにつきましても、例えば24時間営業をしている事業者、これは私ども以外にも恐らく随分あるのだらうと思えます。考えるだけでも、例えば飲食業者さんであったり、カラオケのお店だったり、小売業も当然そうでしょう。

そういう意味でいうと、もし仮にこの深夜営業ということが、このCO₂排出、温暖化というものに何かしら大きな影響があるのだとすれば、もしこれが導入されるということになるのであれば、一定規模以上という線引きをするということなく、すべての事業者がこれは取り組むべき問題であらうというふうに、我々は考えております。

それから最後に、アイドリング・ストップの問題でございますが、これはすでに我々も自主的に取り組みを進めているところでございませ

て、長野県内のお店でもすでに自主的にアイドリング・ストップを呼びかける掲示等を、駐車場エリアで掲示させていただいております。これはさらに今後も進めていく予定でございます。なるべく全店舗でこれは展開ができるように、今、実施に努力を進めているところでございます。

それではざっとではございますが、私どもからの意見としては以上でございます。ありがとうございます。

高木委員長

はい、どうもありがとうございます。

今のご意見に対してご質問、ご意見等ございますか。

では、エネルギー消費原単位を1996年を基準にしてというお話をされましたが、96年を基準にしてある理由というのは何かあるんですか。

チェーンストア協会

すみません。これは(3)の印参照ということで、後ろのほうに記載させていただいておりますけれども、この経済産業省のワーキンググループの中で、基本的には90年度を目標にするというのが、この温暖化対策は基本になっているのですが、これ、当時我々は90年度の数字は把握をしておりませんでした。

そういった関係もございまして、座長と相談の上、直近のデータでいつがあるのかということで、さかのぼった結果、最も古い数字が96年度であったということもございまして、しながら大変恐縮ですが、私のほうは96年度を目標値というか基準値に設定をさせていただいております。

高木委員長

はい、分かりました。

では、どうぞ。

川妻委員

川妻です。質問させていただきます。

24時間営業というのが出たのは、何年前かちょっと年数は分かりませんが、私ももっと若いころには全然なくて、これを維持していくのが誠に大変だと私も関係者にそれを聞いたことがあるんですが、それでもこういうものがずっと続いているのは何でかなという気持ちもありませんが、実際にこの場所場所、お店によって、会社によって違うのでしょけれど、この夜間、深夜に利用するお客さまの数といいますか、それも含めた費用対効果というのは、そちらのほうではどのような把握されて、やはりこれは維持しないとイケないと。

もちろんこういうものがあって助かったとか、よかったという声があるから続けているということもあるでしょうけれど、そのあたりの認識、状況というのはどんなものでしょう。

チェーンストア協会

西友の組織でいいますと、中部という長野県の組織がありまして、そこの業務と管理担当をしておりますでございます。よろしくお願いたします。

今のご質問のお答えでございますけれども、私ども24時間を始めたのは昨年の4月からでございます。今、長野県内だけの話をさせていただきますと、私どものS・S・Vは実は61店舗でございます。そのうち現在

48 店舗が、24 時間営業をさせていただいております。

状況でございますけれども、一部新聞にも出ましたので数字からご説明させていただきますと、1 日の売上を 100 とした場合、私どもは深夜というか夜間営業というところは夜の 10 時から朝の 10 時までというところ方でございますけれども、この間の売上の功績が約 14 パーセントと平均ではございます。

これが昼間からずれ込んだのかということではなくて、ほぼこのくらいが純増になっているという形になります。

お客さんのご意見としては、非常に便利になったと。コンビニエンスと違いまして生鮮食品から、衣料、生活必需品までそろえてございますので、いつ行ってもそれが買えるということで大変喜ばれているのが実情でございます。

川妻委員 14%で、費用対効果は。

チェーンストア協会 費用対効果ですね。単純に私ども深夜だけの損益を計算してみますと、今 48 店舗中 1 店舗だけ少し合わないのかなというところはございますが、そのほかの店舗は基本的にはそこだけで計算しますということです。

高木委員長 いいですか。

諏訪委員 はい。

高木委員長 はい、どうぞ。

諏訪委員 深夜営業が夜の 10 時から朝の 10 時ということですが、この間の時間別の集客数というのはデータはお持ちでしょうか。

チェーンストア協会 すみません、本日はお持ちしておりませんが、基本的にはやはり夜の 10 時から 12 時の間というのが、やはりウエイトは高いというふうに考えています。それからもうひとつ多いのは、7 時から 10 時の早朝です。この時間帯が、ほとんどです。

諏訪委員 そうしますと、確認としましては午前 1 時から 6 時、この間は比較的集客数がほかの時間よりは少なくなるということですか。

チェーンストア協会 そのとおりなんです。

高木委員長 先ほど、お話しいただいたので、国に対して報告書を出しているから、長野県で仮に条例の中でエネルギーに関する報告書を出すことに関して、ちょっとそこがよく理解できなかったのですが、全国の報告書をそのまま長野に出すことで勘弁してくれというか、それで認めてほしいということをおっしゃったんでしょうか。

チェーンストア すみません。そこまで乱暴なご意見を申し上げるつもりはなかったの

ア協会

ですが、今のところ、先ほどのチェーンストアという業界の特徴をご説明させていただきましてとおり、各エリアごとにそこまで細かくというよりは、全体的にデータを把握しているということが多いものですから、できればそこはそういった形で常にあるものでご対応いただければ非常にありがたいということを申し上げたわけで、必ずしもその県に出すのがよろしくないというお話ではないのですが、こういった形は長野県さん以外でも多くいただくことがあります。

そう考えると事務的な、労力がかかりかかるといこともありまして、長野県さんだけではございませんので、そう考えるとやはり何かこういう線がフォーマットなり、基づく何か基準みたいなものがあるありがたいというのがあります。

そういう意味でいうと、我々の業界としてはすでに自主的にそういう環境報告書であったり、環境データなどを取りまとめているという部分もあって、もしかかなうならばそこでご対応をいただければありがたいということです。

高木委員長

書類の提出のフォーマットを、全国で出している物と同じ形にしてもらえばという意味でよろしいのですか。そこは僕はいまだに。

チェーンストア協会

そうですね。

私は東京から来たのですが、西友グループの社会環境部門の実施推進者のと申しますけれども、私なんかデータを取りまとめる立場の人間から申し上げたいんですけど、チェーンストアの業界にとってというのは高木さんがおっしゃったとおりなんですけども、非常に小さなもので店舗を回そうとしているわけですね。

環境経営とか、ああいうISO14001とか我々も持っているんですけど、いかにその経営の中で環境マネジメントを回すかという考えたときに、非常に数値的なトリガーが、全社的なそういうものを使って活動を起こす。例えばCO₂のように何トン出るだとか。

非常に個別個別のマネージメントで動く業態じゃないわけですね。やっぱりひとつのを水平に向かって400店舗ということでは、非常に個別対応に対する組織の体制が、正直言って弱いといえば、そういう組織体をつくるじゃないですか、そういう組織のを、本質的に持っていないんですね。

いろいろな自治体とか、いろいろNGOとか、個別の対応はできるだけこなしていこうというのが我々のスタンスではあるんですけど、我々の経営のマネージメントをいかにパフォーマンスを上げるかという視点でいうと、非常にそこは大きな労力がかかってしまうと。私も含めれば、環境部門は私を含めて3人だけで400店舗のCO₂の削減計画を作っていくわけで、報告書だけにてんてこ舞いになっているのが現状なんです。各個別で。

残念ながら環境の組織ということに関していうと、売上の個数データだけ取られるようなシステムみたいに、まだまだリアルタイムや制度性というのはまだまだ問題があって、いろいろな内容のところからつかんでいくというのが勉強だし、それを鍛えながら我々はマネージメントを起

こすわけなんです、その現状のことを考えると、我々、我々がさせないという。会社によって環境保護規則なり、CSRレコードだったり、こういうところで説明責任を負わすと。

個別のところに関しては、非常に現時点では労力がかかるから、こういうものを持って、もしくは我々が考えているその政策なり、そのマネジメントの政策トリガーを持って、もし報告書ということを経営責任を全体的な話なのであれば、そういう配慮をぜひいただきたいと、我々の説明責任というのを、まず尊重していただく形で、提出させていただけないかと、そういうご提案でございます。

高木委員長

分かりました。私が聞きたいのは、長野県の中で条例をつくって、長野県の一定以上の規模、例えば西友の一店舗がそれに相当するのか、あるいは西友の長野県の中、全体がそれに相当するのか、ちょっと私にはよく把握できませんが、当然全国で西友が何店舗あるか知りませんが、例えば300店舗あって「全国でこうですよ」というのを出していただくということは、我々は全然想定していないんですね。

やっぱり長野県の中で、どうなんですかということをお聞きしたいので、そのデータを出せるのですかということをお聞きしたいのですが、最初の方はそんな乱暴なことは言っていないとおっしゃって、今の話は国に対して出しているそれがあるので、それで説明責任を果たしたいというふうにおっしゃっているような気がして、お二人のおっしゃっていることが、どうも違うような気がしてしょうがないのですか。

チェーンストア協会

すみません。そんな違うことを言っているつもりはないので。

高木委員長

多分、そうだと思うんで。

チェーンストア協会

出せるか出せないかということ、それはエネルギーをかければ出ていく数字ではあるかもしれませんが、我々はその数字を。数字というものは、あくまで実施する立場からするとマネジメントのための指標なわけじゃないですか。それをどう高めるか、下げるか、どう考えるか、どうPDCAを回すか、どう目標化を考えていくかということで、初めてそういう推進になるわけですね、考え方としてね。

そこにエネルギーをかける意味合いもあると。例えば長野県だけの数字を集計して、それは集計すると出ますと。提出することもできますと。だからそれは我々もマネジメントとしての指標としては、あまり有効的なものではないんですね。チェーンストアということからすると。

そうするとその数字を組織としてエネルギーをかけるのは、やっぱり社会的コストという形になってきてしまうので、それはお客さまに知られていくみたいな話になっちゃうので、やはりそういうのはお互い最少化する形で、ビジネスも進めていきたいというのが趣旨で、具体的にここにこういう報告書だというツールがないままに、今こういう話をしているからあれなんですけど、今後こういうことを進めていく中で、我々もであり、できるものできないも、むしろこの数字を有効に

したいためには、もうちょっとこういうのでできないかというのは、当然入ってくるだろうと思う。

そういうふうに想定しての発言です。

高木委員長

はい。

諏訪委員

恐らく本社機能で、いろいろと少ないスタッフでデータを取られて回しておられるので、非常にその点ではマネジメントコストパフォーマンスをと考えなければならぬというのは非常によく分かるのですが、ただ私どもの問題の意識としては、例えば経産省へ出していらっしゃる、出していらっしゃるデータ、データ対維持のような形がはたして適切なのかという、そもそも論のところから問題意識が出ておまして、もう少し、例えばどこも一緒ですけれども県のレベルだったら、踏み込んだ形での目標設定なども、こういうところもいろいろお願いをしていかなければならないじゃない、ということになっているというふうにして、その意味で長野県、例えば西友、長野県にある店舗に限ってとにかく見ても、目標値というものをもうちょっと検討するために、何とかデータを洗い出して、データを出していただくということが目的ではなくて、データを出す段階で、出して目標を立てる、そのプロセスの中から新しい発想をしていただけないかなという、そういう趣旨で物事を考えておまして、それが難しいというのであれば、どういうふうに難しいか、もう少し簡単にするにはどうしたらいいかというのでも立てて、お知恵を拝借して、また考えるんです。

チェーンストア協会

ご意見は分かりました。多分、そういうことは非常によく分かりますね。多分、議論の落としどころとか、議論していて考えなければいけないのは、我々会社としては長野県全体での数値目標というのは恐らくつくっていかないし、つくることに対するマネジメントというのは、なかなか議論しないんで、長野県の枠というのは数字としてとらえて、仮に行きましょうと。

ただそれをどういうふうに推進するというのは、全社の方では400店舗で1%下げるという目標をつくったら、そこも総体して2%としてみて、ウォッチしていきましょうと。そういう説明責任の取り方はできるかもしれないし、それもちょっと進める中で考えていきたいなと思います。

高木委員長

実際問題として、そのマネジメントの展開を見たら、東京都だと非常に大変でしょうけど、長野県はそんなに多くないでしょうから、そこでそんなことを言われても困るというのはよく分かるんですが、ある意味ではそのデータは全部ボトムアップされてきたものを総括してまとめられているデータなわけですから、そのボトムがない状態のものを、長野県は何なのと、全部精査していけというんだったら大変なのは分かりませんが、多分今は長野県が言っているだけかもしれませんが、多分今後は各県が同じようなことを当然言ってくる時代だろうと思いますので、今のところは3人でやっていけば大変厳しいと、それはそうだろうと思います。

だけど将来的には西友としては、やっぱり3人ではとても対応できるチームワークではなくて、例えばそれが10人規模になっていって、環境問題に対してもっと地域差まで考慮に入れた環境計画を立てていくという時代に、私が補足してもしようがないのですが、多分なるんだろうなと。たまたま長野がその第一歩を行っているだけようすぎないだろうなという気はいたします。

多分大変だと、特に担当の方にとっては大変だというのがよく分かりますが、不可能な数字ではないはずなので、まったくないものを出せと言っているのではないので、そこはぜひ前向きに考えていただけたらというふうに思います。

もうひとつ、最初の方のご発言の中で、24時間営業の深夜営業について、それをストップしたときに、それについての削減効果がどれくらいあるのかについては、事前にそれを調べてほしいというようなことを発言されたのですが、調べてほしいというのは私たちが調べるという意味でおっしゃっているんですね。

諏訪委員

そりゃそうですよ。

チェーンストア協会

申し訳なかったのは、長野県全体のCO₂排出量というのは当然あるだろうと思います。その中で小売業が占める割合という割合もあるでしょう。その中でさらに24時間というのが今回話題に上っていますので、小売業全体の中で深夜に占めるものがあるんでしょうということがあるんだと思います。

それが県内全体の、例えば24時間、やっているものの深夜の営業をストップしますと、自主締結を結んだとします。そうなったときに県全体でCO₂に対してどれくらい削減できる、効果がある得るのかということが、もう少し検証いただいてもいいんじゃないかな。

というのは逆を返せば、CO₂の排出の元というのは、恐らく小売業界でもかなりたくさんあるだろうというのが我々の考えなんです。ですから、24時間営業というのはお客さま、消費者の皆さまが目につきやすい部分ですので、「夜中に電気をこうこうとつけて」というご意見があるのは分かります。

例えば、その深夜営業によって発生するCO₂というのは県内全体に対していかほどなのかというのは、正直言って我々も分かりません。ですので例えば、それをやめることによって、ものすごい効果があるんだ、ということなのか、やめたけどあまり効果がないということなのか、そこらへんの検証というのが必要なんじゃないかなというのが、先ほどの発言の趣旨でございます。

高木委員長

それはおっしゃることは、まったくそのとおりだと私も思います。それで私たちとしても、できるだけそのデータを把握したいわけですが。当然今、そうおっしゃっているんだから我々がこういうデータを出してくださいということに対しては、ご協力をいただけるものと思っていわけですね。

チェーンストア

ということは、逆を返せばこの県全体のCO₂排出量というのはくまな

ア協会 く皆さまから聴取をされるという理解でよろしいですか。

高木委員長 例えば 24 時間の項目がどうだろうかということを検証するためには、もちろん我々自身が、県自身がどのような項目を調べなければいけないのかというのを考えて、その中で例えばチェーンストア協会さんで 24 時間やっている 48 店舗の、じゃあそれがどれぐらいのCO₂を出しているのかということについて、こういうデータがぜひともほしいのでという話になったら、それはご協力はいただけるのか。

チェーンストア協会 それはどこが対応可能かというのは細かいところであろうかと思えますけれども、そのへんのデータということなら。

高木委員長 ないものだったら無理だね。はい、分かりました。

チェーンストア協会 それはご協力させていただきます。

高木委員長 はい。ほかにいかがでしょうか。
はい、どうぞ。

黒沼委員 先ほど一店舗で全部の環境対策をマネジメントしているという、それで今後可能だということでありましたので、ちょっと安心したのですが、ただ一店舗、一店舗、非常に特色のあるお客さんのニーズに合わせた、そういうスタイルを考えていけば、当然数値は出てくるだろうと、私は思っていたのですが、やはりどこのチェーンストアも同じ顔をしているなど、それをお聞きして「なるほどな」と思いました。
それをちょっと、感想として持たせていただきました。

高木委員長 はい、どうぞ。

諏訪委員 きょうおいでいただいているのは、西友の関係の皆さんということでしょうか。それともそれ以外の・・・。

チェーンストア協会 私は、チェーンストア協会の事務局の担当でございます。こちらは西友のご担当の皆さまということで、私も地元にいるとなかなか分からない部分もありますので、今回は地元の皆さま、それから本部を統括されている方にご参加をいただいて、なるべく地元の状況報告ということで。

諏訪委員 ただ申し上げたいのですが、西友以外のマネジメントスタイルについては、例えば今日は西友さんがトップダウンでいろいろなデータを集めていらっしゃるということだったのですが、ほかのチェーンストアさんがどういうふうに、例えばフランチャイズの は、今日のお話の中だけでは、ちょっと でしょうか。

チェーンストア協会 各社さんで、細かな違いはあろうかと思えますけれども、我々のチェーンストアという状態の運営という意味でいうと、大きな違いはないと

いう理解でよろしいですか。

はい、今ちょっとフランチャイズのお話が出ましたけれども、フランチャイズ、代表的な例でいえばコンビニエンスさんなんかとは、我々は運営の仕方がちょっと異なりますので、直営で本部が統括をしてお店を回していくという考えは、我々のご加盟いただいているチェーンストアは基本的にすべて同じでございます。

諏訪委員

商品陳列などを拝見すると、地産地消のものを多く入れていらっしゃるスーパーさんもあれば、ちょっとの形でなさっているところもありますし、そういう形でちょっとマネジメントスタイルが違うということですか。

チェーンストア協会

そうですね。それは各社さんの特色というか、個性の出し方だと思います。完璧に統一化して、それでお安く商品を提供するというプランの企業さんもあれば、地域に応じた品揃えをもっと積極的に展開して、より地域密着型のお店を展開しようという企業さんもあるかと思うんです。それは若干各社によって、差はあろうかと思えます。

その辺もし、除いたら、大差はないというご理解でよろしいかと思えます。

高木委員長

もうひとつ、チェーンストア協会というのは、日本チェーンストア協会というのがあって、その下に例えば長野県の中とか、そういう組織はないんですね。

チェーンストア協会

申し訳ございません。県単位は設けておりません。長野県という意味でいいますと、私どもは関東支部という支部がございまして、そこが細かな地域の問題に対しては、対応させていただいています。

高木委員長

それからホームセンターのようなところは入っていらっしゃらないんですか。

チェーンストア協会

一部ございますけれども、私ども以外にも、D・I・Y協会さんというところがございまして、今お話があったようなホームセンターであったりとか、日曜大工用品などを扱っているところがご参加をされている団体さんもございます。

高木委員長

ああ、ほんとに。

じゃあ、例えば長野県内でかなりシェアを持っているようなスーパーマーケットのようなところは、どこに入るんですか。多分長野県の中だけを主にやっているところというの、ないわけではないですよ。

チェーンストア協会

業界団体ということですか。

高木委員長

いや、例えばスーパーだったら。

チェーンストア協会

長野県スーパーマーケット協会。

そういうのがあるの。

失礼しました。長野県スーパーマーケット協会というのが、今のその。

高木委員長

そういうところがあるんですね。はい。

チェーンストア協会

はい。

高木委員長

分かりました、すみません。

ほかにはよろしいですか。

川妻委員

今日お話を伺って、そちらの日本チェーンストア協会のような業態と
いいですか、営業の仕方を取っているところにとっては、都道府県単位
で、いろいろなことを独自にいろいろやって、それに対応しろというの
が非常に何というか全国一律ではないので、いろいろご負担があり大変
だというお話は、そういう点ではよく分かるんです。

しかし今、全体としてみると、国の仕事を地方に移すというふうにな
っているんですよ。地方分権の時代になっている。その受け皿が都道府
県だったり、市町村だったりするんですが、それで地域の特色を生かし
たやり方で内政といいですか、国の政治をやりなさいと。国は外交防衛
とか、全国一律のやつを、どうしてもやらなければいけないものはやる。

そうでないと、全国一律というのは、いいように見えるけれども地域
の実情の合わなくて非常に問題を生じるというのが今までの結果なん
ですよ。それを直していこうということなので、全国一律のほうが効
率的にいい状態で今まであったし、今でもあるというのがよく分かる
んですが、やり方がそれぞれ地域の実情に応じて、大阪は大阪府のやり
方、沖縄は沖縄のやり方、長野は長野のやり方でやらないと、やっぱり
地域の住民の参加もニーズもいろいろ合わないとなっています。

ですからぜひ、それはそのような進み方になって、なるべくそれで無
駄を省いて効率的に地域の実情にあったやり方でいろいろ運営してい
こうということですので、そういうことを理解して長野県で営業する
場合には、長野県の特徴に合わせて、沖縄でやる場合には沖縄に合
わせてというふうにはせざるを得ない時代だと思っんです。

そこが非常に効率が悪いと言われるかもしれませんが、やむを得
ないひとつの分権化の時代だというふうに思って、それに合わせた形
でより県民の支持を得て、すでに一番よくおっしゃられて、やられて
いるような環境対策なりの効果を県民、住民、国民に示して支持を得
るところが、残っていくというか、拡大していくということだと思っ
んですよ。

その点を理解していただいて、私たちもとにかくこの地球規模の大
きな規模の問題を長野県ということでもやらなければいけない難しさ
がありまして、そういう点では非常に苦労しているところがあるん
ですが、国はやはり大きな枠組みとしてはいろいろな対策を取って
いるのですが、細かなところは地域に課しているところがあるん
です。

ですからこういうふうによらざるを得ないところがあるので、そういうことをよくご配慮いただいて、大変でしょうけれども、それに応じた、そういう特色がある長野県なら長野県、沖縄なら沖縄、北海道なら北海道をつくるのが、日本の国民の生活なり、文化を表象したり、よくしたりするにはプラスになるんだという、その点をご理解いただければ。

これは経済効率とは、ちょっと一面反するようですが、長い目で見ると日本はそういうことで豊かになるということをご理解いただきたいと思いますので、このやり方についてはいろいろ集めなければいけないところもありますけれども、我々のやろうとしていることの趣旨を、ぜひご理解いただきたいと思います。

チェーンストア協会

すみません。先ほどもちょっと内輪で話をさせていただいていたときに、ちょうど地方分権、今のそのお話が出てまいりまして、仕組みとしては重々理解しているつもりです。

ただ我々の業界では、恥ずかしながらまだその体制に整え切れてないというのも、また実情でございます。当然、協力をしないとこういう話ではございませんので、そこはご理解をいただければということでございます。

高木委員長

はい。今のお言葉を聞いて、非常に心強く感じました。

これで何か決めるというのではなくて、これから意見をまたいただきながら、どうやってやろうかということ相談していく段階でありますので、最終的に温暖化の対策をしなければならないという共通認識は持っていただけたと思いますので、それを具体的にどういうふうやっていけばいいのかということについて、またこれからご相談に乗っていただきながら、進めていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

何かほかにもございますか。よろしいですか。

はい、じゃあどうもありがとうございます。

(議事録中の 部分は確認できなかった部分です。)